

新潟県の大学進学率はなぜ低いか

「大学等進学率向上対策事業」をめぐって

八木 三 男

一、新潟県における大学進学率問題とはなにか

現在、新潟県の大学進学問題の中心課題は高校当年卒業生（現役）の短大を含む大学進学率が、長い間一貫して四十七都道府県中最低あるいは四十六位と低迷していることからどう脱却するかだと考えられている。

一九九三（平成五）年度の大学進学率は、全国平均三四・五パーセントに対して本県は二四・五パーセントと著しく低く、沖縄県に次いで四十六位である。四十七都道府県の順位でいえば、昭和三十年代はほぼ三十位台で推移し、四十年代から四十位台に落ち、昭和

四十九年からつまり一九七〇年代の後半からほぼ二十年間四十五位から四十七位に低迷しているというのである。これは奇しくも自民党県政の始まりと一致する（表一）。

ところが、浪人を含む進学率は全国順位四十位になり、現役の進学率との差が比較的大きく、現役合格が低いのは高校の責任であるとするひとつの論拠になっている。また、専修学校の入学率は三五・九で全国平均より約六ポイントも高く、全国順位で六位である。これは新潟県が一般に実学志向であるとする根拠のひとつになっているが、この数値のほぼ三分の一を予備

表-1

平成5年度都道府県別大学進学率
及び順位比較（現役）

全国 順位	都 道 府 県 別	進学率	全国 順位	都 道 府 県 別	進学率
1	奈 良	44.358	25	長 崎	34.127
2	兵 庫	44.254	26	和歌山	33.613
3	福 井	44.206	27	鳥 取	33.533
4	徳 島	43.483	28	栃 木	33.198
5	愛 知	43.306	29	宮 崎	32.434
6	石 川	43.139	30	佐 賀	32.384
7	広 島	42.701	31	長 野	31.363
8	愛 媛	41.746	32	群 馬	30.922
9	富 山	41.385	33	神奈川	30.545
10	香 川	41.302	34	熊 本	30.524
11	岡 山	40.952	35	高 知	30.237
12	京 都	39.889	36	千 葉	29.216
13	滋 賀	39.381	37	茨 城	27.937
14	静 岡	38.911	38	埼 玉	27.550
15	岐 阜	38.734	39	山 形	27.175
16	三 重	38.558	40	秋 田	26.640
17	東 京	37.124	41	北海道	26.625
18	大 阪	37.048	42	福 島	25.610
19	大 分	36.227	43	宮 城	25.463
20	福 岡	35.743	44	岩 手	25.308
21	山 梨	35.628	45	青 森	25.266
22	鹿児島	34.832	46	新 潟	24.508
23	山 口	34.675	47	沖 縄	20.114
24	島 根	34.537		全 国	34.544

在校生（実数約四千人）が占めているので、大学浪人の多いさも示している。

男女別の進学率では男子二〇・〇（全国二六・六）、女子二八・八（全国四二・四）、順位でそれぞれ四十二位、四十七位になる。女子の進学率と全国との格差が男子に比べて著しく、県行政には女子の進学率をあげるのが全国水準に近づく早道だと思われる。

以上のような進学率を規定しているのが全卒業業者に對する大学志願者の割合、すなわち大学志願率である。

新潟県はこの割合が相応に悪い。全国平均五二・四パーセントに対して三八・六パーセント。順位で四十三位である。志願者全員が合格してようやく進学率が全国十六位のレベルになる。後述するが、「大学進学等推進会議」は本来もっと志願者が多いのだが、高校教育が悪いから学力がともなわず途中で断念して専修学校等にまわってしまう、とみている。

もうひとつ合格達成率という概念がある。全志願者に対する実際の進学者の割合である。全国六五・三に

対して本県は六三・四。順位は三十七位。進学率ほど全国との差がない。これは難しい大学を受ける数が多ければ、それだけ達成率が下がるから、どれほどの実態を示しているかわからないところがある。

また、就職率は三八・一パーセント（全国三〇・五）で、全国順位十六位である。新潟県の高卒の評判は一般によい。進学率が低い分優秀な生徒が多いということであろう。

県教委のいい分はほば次のようである。

県内の大学の収容力が他県より小さいのはわかるとして（全国四十五位）、一人あたりの県民所得は九州や四国、東北諸県より高く二十六位、財政規模十一位、人口十四位、かかる大県がこんな体たらくでいるのはいかにもわかりにくい。「人を押し退けるまでの気概がない、ハングリー精神がない、専修学校等へいく実学志向」（本間教育長の挨拶、第一回新潟県大学進学等推進会議、平成五年七月）等県民性を含めた複合された原因であろうが、浪人を含めれば進学率は四十位（九三年）になり、現役で進学できないのは、どうも高校教育がなっておらず、高校教員の間に進学率を向上させようというコンセンサスがないからなのではないか、また、なによりも志願率を上げるのが急務、というのが県教委の本音の考え方のようである。

県当局が大学進学率の低位を問題視してきたのは年来のことである。君知事のときに、その責任をあげて高教組に帰し、知事選の争点にした。ついで、自民党新潟県連は一九八五年に『高校教育の明日を求めて』を出版、「高校教育正常化運動」を提唱した。その主要内容は「職員の行為の制限の特例に関する条例」（いわゆる「ながら条例」）と県教委と高教組間の教育課程の「確認書」の問題であったが、返す刀で進学率の低さの原因を高校教育の現状に求めるべきだととして、同じく高教組を激しく非難した。

一九八六年から八九年までは最下位、そのために、県教委は八九年から「進学指導推進事業」を実施にうつし、九〇年から九四年までは沖縄県をこえて四十六位になったが、全国水準との開きを克服できないでいた。ついで、九三年からはあらたにより精緻な内容をもりこんだ「大学等進学率向上対策事業」として継続「長期的な見通しの中で、より効果的な推進を図る」とした。そのねらいは「大学等進学状況改善のため、広く全県的に進路意識啓発事業を強化するとともに、各学校での大学進学等に関する論議を深め、教員の問題認識、意識向上に努める。生徒の進学希望実現に向けて、授業時数の確保及び自習時間削減等を図るとともに各学校の課題・実態に即した進学指導体制の充実

を積極的に強化・推進する」ことにある。

二、新潟県「大学等進学率向上対策事業」

「大学等進学率向上対策事業」(以下「対策事業」という)のためにのみ使う約一億二千二百万円余の特別予算から、本年度は進学指導用として一校二、三百万円の規模で四十の進学校(他の六十校余は切り捨て)にばらまいた。さらに、高沢正樹BSN社長を委員長に大学、教員組合、校長会、企業の代表等からなる「大学進学等推進会議」(以下「推進会議」という)や、上記「推進会議」のメンバーと保護者や高校教員からなる「大学等進学問題懇談会」をつくり、昨年の秋長岡で「大学進学フォーラム」を開き、五五〇人を集めてパネルディスカッションをするなど、精力的に活動している。また、専任指導主事二人からなる「大学等進学推進班」を県教委高校教育課に設置した。

さらに、現場の高校教員を県内の予備校に派遣して「進学指導のポイント、効果的な授業展開の方法等について研修」させ、また、進学指導に成功している他県の高校で一年間研修、情報の収集をさせている。

さらに、県教委はばらまいた予算で各進学校ごとに模擬試験等の集計のためのコンピュータを整備させ、かつ大手予備校や大学入試センターとオンライン化する

るように指導している。また、学区ごとに高校が連合して予備校の講師を招き、「小論文のコツ」といった入試突破のノウハウから、「古文をうまく訳すには」といった各教科の入試のための学習のコツを生徒も教師もいっしょに聴講し、「すばらしい講座で出席生徒全員真剣にノートをとり、私語ひとつないほど盛り上がった」などと教師が県教委に報告している。

今年(平成六)度の「対策事業」計画はいっそう精緻になった。

「推進会議」は地区ごとに各地区の有識者との会議に拡大され、県教委と教育との「懇談会」は世代別教員、女性教員に細分化された。「対策事業」の予算配分から除外した大学進学者の少ない高校の保護者を対象に、大学志願率をあげるために潜在的な大学志願者の掘りおこしの説明会を開く。二年生を対象に国語・数学・英語三教科の学力診断テストを導入し、一年生を対象に各学区二日間の進学講習会を行う。高校教員には模擬テストの活用の仕方を指導し、実践集録の作成を促す、といった具合である。

このように見てくると、「対策事業」のねらいは、徹底した県教委主導で、進路指導のノウハウから授業内容にいたるまで予備校に似せて県下の高校を再編成しようとしているようにみえる。そして、その底流に

は、つぎの「推進会議」の討議に見られるような高校教員に対する激しい不信が横たわっているように思われる。

三、「推進会議」でなにが議論されたか

「推進会議」の議論を県教委高校教育課が編集した「平成五年度大学進学等推進会議録」によって、ところどころで私見を交えながら見ていこう。

平成五年度の新潟県の高校全卒業生に対する大学志願率は三八・六パーセントで、全国平均の五二・四パーセントにくらべて著しく低く、全国順位は四十三位である。大学等進学率は二四・五パーセントで全国平均三四・五パーセントに比してこれまた著しく低く全国四十六位である。一般に大学等進学率は大学志願率に規定されるわけだが、新潟県では志願率が高校教育によって人為的に低くされているのではないか。

ある学校では国公立大学の進学希望者が一年次一四〇人、二年次には五十人に減り、最終的に希望を達成したものは三人である。ある学校では、一年次国公立四年制大学希望者は二二二人であったが、合格者は四人、私大は三一六人いたが、実際の合格者は七十八人。一年次専修学校希望者は三十人だったが、進学した者一五七人、就職希望は一年次六人が実際は三十八人に

なった。浪人は九十二人。

新潟県の専修学校の入学率が全国平均三〇・五パーセントに対して三五・九パーセントにもなり、全国順位が六位と高いのは、新潟県は実学志向がつよく、子どもも親も好んで専修学校を選ぶというよりは、学力が最終的にともなわなかったために専修学校へいかざるをえなくなるのではないか。不況になれば専修学校の就職は不利になるのであるから、問題が大きい。また、専修学校入学率には予備校も含まれており、その率の高さは浪人の多いさをも示しており、事態はいっそう深刻である。この責任はあげて高校教育にあるといわざるをえない。

ざっと、こんな感じで議論が進む。

さきにあげた高校は、極端な例であろう。おそらく旧制中学校の伝統をひく高校ではない。しかし、伝統的な進学校でもそれほど極端ではないものの似た傾向を示す。「推進会議」のなかで、教員組合の代表からそれに反論する積極的かつ有効的な議論はでなかった。そのために、高校のなかに「進学率を向上」させよう、進学希望を実現させようというコンセンサスがでないのではないか、という強い疑念が残った。

また、一人あたりの県民所得の水準、県内の大学収容力、したがって通学可能性の高い大学の問題、家業

表一 平成6年度都道府県別大学進学率下位10県

全国順位	都道府県名	進学率	全国順位	都道府県名	進学率
38	埼玉	30.233	43	福島	26.583
39	高知	29.987	44	青森	26.417
40	北海道	27.997	45	新潟	26.323
41	岩手	27.104	46	宮城	26.200
42	秋田	26.934	47	沖縄	20.952
全国平均 30.111					

の後継者問題等大学進学の可能性や意欲の問題も討議されたが、深められることはなかった。所得水準全国順位二十六位（東京を一〇〇とした個人所得指数五九・二、一九九〇年、以下同じ）の新潟県に比べて水準

の低い鳥取（五四・九）や島根（五〇・五）がむしろ進学率が高い（二十八位、二十六位）のはどうしたことかということになった。

この辺の事情を持ちの資料で説明すると次のようになる。

大学進学率の高さは伝統的に概略西高東低である。最下位の沖縄・新潟のうえに東北六県（個人所得指数単純平均五二・六）がならび、さらにそのうえに首都圏北部の諸県、九州

（所得指数平均五二・九）が混じり合うといった具合になる。これだけを見れば、基本的には所得水準と無関係とはいえない。しかし、所得水準の低い四国地方（大学進学率徳島六位、愛媛八位、香川十一位、三県の所得指数平均五六・五）の諸県がベストテンに連なるほど異常に高いところを見ると、それが当てはまらないことがわかる。新潟県のなかでも、大学進学率平均二四・五（平成五年度）に対して、村上学区一八・五、小千谷・魚沼・十日町学区一八・六。これは所得の水準に見合う。ところが、所得水準が最も低く、通える大学もない佐渡学区が新潟学区の三二・三について二四・五とどの学区よりも高い。この力の源泉は、島からの脱出力も加わった伝統的な精神風土ということだろう。

以上のように、「新潟県の大学進学率がなぜ低いのか」「どうすれば大学進学率を引き上げることができるか」という県教委の問題提起は、なかなか解答を得られないようであった。

九四（平成六）年は、県内で一挙に開校する新潟国際情報大学（新設、定員二五〇）、新潟経営大学（新設一九〇）、長岡造形大学（新設二〇〇）、新潟産業大学（学部増設一五〇）、新潟工業短大（学科増設八〇）、県立看護短大（新設二〇〇）のうち留学生生枠、既存学

科からの振り替え等を差し引いた計七四五名分が確実に県内の大学収容率を増やすことになる。問題は県内の生徒がどれだけ合格してくれるかである。

大学収容率というのは、当年卒業生総数に対する当該都道府県の大学募集定員総数の割合である。新潟県は一五・二パーセント（九四年）で全国四十五位にある。上記の新增定員を加えると一七・五パーセント前後になる。九四（平成六）年開設の新潟工科大学（二四〇）、九五（平成七）年増設の清陵女子短大（二〇〇）を加えると、九五（平成七）年には一八・五パーセント前後になるはずである。

しかし、大学収容率がただちに進学率にはならない。収容率が全国三十四位、二〇・四の富山県の進学率（九二年）は三八・〇で九位、収容率二〇・九、三十二位の青森県は進学率二三・四で四十五位であった。それでは、大学収容数が七四五名ふえた新潟県の大学進学率はどう変化したか。率で約二・三ポイント、数で十数パーセント増える。その増えた収容率・数に対して進学率は一・八ポイント上がり、実数で四四二人増えた。ところが、全国平均も一・六ポイント上がり、新潟県は七四五人の効果で〇・二ポイント全国平均に近づいた勘定になる。その結果、宮城県を抜いて全国四十五位になった（表2）。これを成果と見るか

どうか。「推進会議」の討議では、大して期待をしていなかったようだ。

これで分かったことは、大学収容率を少々あげたくらいでは（私立大学を四つ五つ作ったところで）〇・二ポイントしか差が縮まらないのであるから、大学進学率を一〇ポイントも差がある全国平均に近づけるためには、県内の収容率について抜本的な改善が必要になる。

表-3 大学・短大入学者の地元占拠率の推移

年 度	当 県	全 国	全国との差 ポイント	全国順位
昭和61年	63.5%	45.5%	18.0	8
昭和62年	59.8%	44.3%	15.5	10
昭和63年	59.9%	44.1%	15.8	8
平成元年	57.5%	43.7%	13.8	10
平成2年	56.7%	43.1%	13.6	10

ここに県教委高校教育課が作った表がある（「当県の大学等進学について」、『新潟県教育月報』平成二年十月号）。大学・短大入学者の地元占拠率が全国有数であることが一目で知れる。全国ベストテンに入る（表3）。にもかかわらず、当年卒業生に対する県内大学収容率は極端に低く、全国最下位に属する（表4）。これは明らかに大きな

表-4 当年度卒業者に対する県内収容率の推移

年 度	当 県	全 国	全国との差 ポイント	全国順位
昭和61年	12.0%	39.7%	△ 27.7	44
昭和62年	13.3%	41.1%	△ 27.8	45
昭和63年	14.0%	41.8%	△ 27.8	45
平成元年	13.4%	41.3%	△ 27.9	46
平成2年	13.5%	41.2%	△ 27.7	45

矛盾である。県内の受験生同士で熾烈な受験競争を強いられることになるからである。

おそらく、県内の大学進学率の低さの最大の要因は、この収容率の異常な低さ、とくに地元志向の強い女子が多く進学する短大の収容力の少なさ（したがって女子の進学者の異常な少なさになる）に由来すると思われる。しかし、大学の立地の圧倒的な部分が巨大都市とその周辺に偏っている関係から、全国平均といってもそれほど意味がない。

県内の大学収容率の差し当たっての目標数値を二〇パーセント以上とするのが妥当な線ではないだろうか。おそらく二〇パーセントを面期にして県内の大学進学率は急速に一定のびを示すと思われる。

ここでまた「推進会議」の議論にもどう。

みんなで大学進学率が低迷している原因を考えてみた。色々な要

素が複合しているらしいが、要するに新潟県の高校教員がもっとしっかりしなければどうにもならない。父母の意識改革も必要だ。

教員組合は勤務条件等の要求はあるが、こと進学問題に関しては県教委と協力すべきだ。／補習授業が有効だと分かっているのだから大いにやらなければならぬ。／そのためには教員に対する進学率向上のための動機づけをしっかりとやる必要がある。／なによりも教師の意識改革である。／他県より授業時数が少ないならもっと増やすべきだ。／公立高校は、生徒が分かるのが分かるまいが、一定の時間だけやっていけば首にならない。予備校の先生なら首になる。／校長先生に平気でたてつける社会であるという話もある。／今の学校現場は倒産状態のようなものである。

やはり、親が悪いと感じた。しかし、学校は教育のプロ、学校がそういう親を引っ張る責任がある。／一番感ずることは家庭教育が遅れているということ。／女子の進学率が足を引っ張っている。（他県では）母親が大学を出ているから自分の子もさらにいい大学へと望む。我が県はそういう方が少ない。

これはかなりいい放題ということであろう。大学に進学しないのは親の民度が低いからだ、家庭教育が悪いからだといっているのである。これらの発言は

いかにも通俗的で押しつけがましい。当然当たっていることもそうでないこともある。いちいちに批判的な検討を加えることはここではできない。高校批判についての反論は然るべき現職の先生方の仕事であらう。

問題はこの種の発言にそって、さらにいえば予定された方針にしたがって、県教委が「対策事業」の内容を策定していることである。県教委は学校の進学指導体制については、すでに明確に実験モデルをもっている。この機会に強力な県教委主導によって各学校ごとの進学指導体制をそのモデルにあわせて、強化あるいは再編成しようということであらう。

そのモデルとは、この「対策事業」とは別に、第十四期中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育改革」(一九九一年)のなかの「新しいタイプの高等学校の奨励」をうけて、南魚沼の大和町に九二(平成四)年に開設した「県立国際情報高校」である。

国際情報高校は普通高校でも職業高校でもないいわゆる「新しいタイプ」の特殊高校で、県が普通高校では思う存分に受験指導ができないためにつくった大学受験のためのモデル校である。全県学区の特殊高校として、比較的自由なカリキュラムのもとで事実上毎日七時間授業が行われ、生徒は「国際情報」とは関係なく管理された受験システムのなかにある(毎日の小テ

スト、宅習記録の点検)。通常黙って流れにのりシステムに身を任せておれば一定の受験学力がつくというのが、この種の学校の特徴である。学校の学習指導の目標を「生徒が希望する大学は、どの大学でも合格させる」ことにおき、具体的には国公立大学に何人入れるかであるときめた。いわく、「国公立九十プラスマイナス十人、偏差値五七プラスマイナス二」。全国模試の当日は学年集会で全員拳を振りあげて予備校でよくやる「頑張るぞコーラス」をやった(『新潟県教育月報』平成五年八月号、十二月号)。もはや「県立予備校」である。

第一期生一年生の全国模試の成績が新潟高校に次ぎ、平均の偏差値は六一・六になった。来春受験の当の第一期生はすでに新潟高校を凌駕している。

県はさらに来春(九五年)募集する大学受験のための専門学科としての理数科(全県学区)を新潟、長岡、高田高校に各一学級おく。

ここで念のためにいっておくと、十四期中教審答申が勧めた「新しいタイプの高校」とは「これまでの高校教育とはかく画一的になりがちであり」「単一の尺度による学校・学科間の序列意識や偏差値偏重の社会風潮を生む要因のひとつとなっていると考えられ」ているために、それを是正するためのものだとしている

ことである。

ここまで書いてきて、この種の議論の辛気臭さになれながら辟易する。口直しに目先を少しかえて歴史をふりかえてみよう。

四、新潟県の上級学校進学問題はむかしもあつた

一九二二（大正元）年十月に久留米明善中学から赴任してきた高田中学校長金沢来蔵は、翌大正二年の『高田新聞』の元日号に「中学教育と地方勢力の消長」と題する論考を寄せ、彼年来の主張をおおよそ次のように展開した。

中学校は高等専門教育を修めるための準備教育とするか、完成教育とするかに大別できる。後者を主とした中学校はほとんど失敗した。徳目主義で教育したから学力は幼稚で、高等学校などには入れず、せいぜい小学校の代用教員か町役場の雇書記である。

ところが藩閥雄県は違う。「夙に之を看破して中学教育を全然準備教育と為し、之が為に奨励誘掖至らざる所なし」。彼は山口・鹿児島両県の中学教育重視をいったあと、福岡県と新潟県が人口と富の程度がほぼ同じだとして、両県の中学卒業生の明治四十三年の高等学校入学者数を比較した。新潟県では卒業生数四七七人中高等学校入学者が三十五人（七・四％）であつ

たのに対して、福岡県は五〇九人中七十四人（一四・六％）が入学した。当時は全高等学校入学者数が帝国大学の定員とほぼ見合う数であつたから、いまならさしずめ東大・京大の合格者数の比較にあたるだろう。金沢は新潟県は問題にならぬと叱咤した。

金沢はさらにいう。「鹿児島が近來とみに成績をあげてきたるは……平日の課外授業と夏期講習会の開催とに外ならず」「新潟中学の如きは授業を欠くことを厭いて、修学旅行を廃し……今年は毎日早朝一般の始業前授業を受けつつあり」（大正二年・高田中学、『学校家庭訓育連絡状』）。

例にあげられた新潟中学では「秀才教育が方針で、学業成績順で」クラス分けし、「各科時間ごとに十分、十五分の小試験がひんばんに行われ、毎学期ごとに成績序列が出され、これによって教室の着席順から、運動場の整列順まで決められ」（『新潟県教育百年史』）ていた。また、当の金沢はのちに赴任した村上中学でも弁当の「箸箱の裏にも英語を張りつけて、食事のあいだも油断なく勉強するよう」に指導した、という。

金沢の提唱で一九一六（大正五）年から数年にわたって県内十二中学を網羅する「学力比較考査」がはじまり、各中学校は学力競争にしのぎを削り、その成績に一喜一憂した。また、金沢は中学校長会議で、この

一斉「考査試験」ヲ学年試験ト同一ニ取扱ヒ其成績ニヨリテ及落ヲ判定スルコトニシタシ」と問題提起、学校ごとの独自の成績評定を当時にあつても保持しなければならぬ中等教育の原則を逸脱していった。ここで金沢が推奨しているのが、今流でいう「高校の完全な予備校化」であつたことはいふまでもない。ちなみに、「学力比較考査」はその後各校の選手制になり、弊害が指摘されて廃止になつた。

以上が大正初年から中期にかけての新潟県における進学校教育の実態である。あからさまな着席順や整列順を除けば、課外授業といふ小テストといふ、いまの進学校の実態とあまりにも似ているのに一驚する。

「学力比較考査」をいまの「業者模試」と置き換えればわかりやすい。それにしても、受験指導の方法は八十年まえからさほど進歩していないということか。

いづれにしても、進学指導競争はそれを放置すれば際限もなく教育の原則から逸脱していくことをこれは示している。一般に進学指導競争には歯止めがかかりにくい。競争は全国的であるだけでなく、隣近所の進学校とあからさまに競り合うことになる。

（参考）『高田高等学校百年史』

『村上高等学校創立八〇周年記念誌』

五、なぜいま「対策事業」か

大学進学をめぐる県レベルの施策の強化は全国いたるところでみられ、東北六県全部、茨城、埼玉、長野等東日本を中心に「学力向上」「進学率向上」対策に取り組み、自県の欠点をあげては高校教育に圧力をかけている。客観的にみて新潟県はこの種の施策が全国的にもっとも遅れていたといえる。新潟県教委がなぜいま進学率をあげるために活発に動きだしたか。

① まず、高教組との関係が変化したことである。

これまで新潟県高教組が大学進学問題を教育問題として位置づけることが少なく、進学率向上の圧力だけでなく、受験指導一般に機械的に反発していたが、全国的な右傾化のなかで戦闘力も理論も失ってしまった。本間教育長がいうように「長い間冷戦状態のようなものがある」が、「今はこういう会議にも委員長が出席して、自由に話し合える関係になつた」（前掲「会議録」）だからである。

進学指導の問題は生徒が希望する進路を実現させることを含めてそれ自体が教育的な課題であり、県教委と組合が話し合うのは当然である。その前提として、教職員組合が実践に裏付けられた独自の理論と見識をもたなければならない。大学進学を希望す

るものに相応の学力を、就職したいもののためにそれにふさわしい学力と見識をつけてやるのは当然の学校の仕事である。それを曖昧にするから「推進会議」でも説得力がない。教職員組合に説得的な方針や実践がなければ、県教委が主導する予備校と結んだいびつな進学率向上政策がストレートに学校を支配することになる。

② 県教委が自分の政策に高校教員を乗せる条件が整ったということである。

個人としても学校全体としても進学校では授業はむろんのこと日常的に受験指導のなかで動いているのが実態である。にもかかわらず、最近の大学入試がセンターテストと論文テストの複合、複数受験、科目の削減、複雑多様な推薦制度等極めて煩瑣になり、受験生の要求も個別化したため、高校教員が進路指導に困惑しきっているのも事実であろう。そのために、複雑煩瑣な情報を徹底的に予備校に依存し、さらに授業方法まで予備校に似せざるをえないという実態がある。

③ 県ぐるみの大学受験体制の整備が全国的に急速に進み、質的にも変化しつつあるからである。

最近の報道（『朝日新聞』十一月七日）によると、今年度から山梨県では「個性を生かす教育推進事業」

の一環として県が設備費用を負担して公立高校に通信衛星を使った予備校（代々木ゼミナール）の授業を導入した。県教委が「計画がすぐれている教育チーム」のひとつとして採用した。さすがに、正規の授業ではなく「課外授業の一部として、成績の上位以上の生徒の補習に使」うらしいが、受講料は個人負担。

予備校の通信衛星授業を導入している高校は、代々木ゼミが一五四校（うち公立高校十七校）、河合塾約一〇〇校（同五校）。駿台予備校は来年度から本格参入の予定。なお、衛星授業を導入している公立高校があるのは北海道、青森、岩手、茨城、千葉、埼玉、山梨、滋賀、沖縄等東日本が中心である。新潟県でもこの種のが早晚検討対象になろう。

④ いずれにしても、各学校の進学指導の態勢は改善されなければならないだろう。たとえば、昨年長岡であった「大学進学フォーラム」における福武書店大学部部長の指摘は重要である（前掲「会議録」）。すなわち、新潟県は大学入試センターテストの四科目以下の受験者が全国一多いということ。八割近くの国立公立大学が五教科を要求しているなかで、自ら

受験機会を決める結果になった。これは受験指導の問題であり、受験準備の不足、チャレンジ精神の不

足を示している。

六、なにが議論されていないか

(1) 「大学等進学率向上対策事業」の問題点

① 「進学率向上対策事業」では即物的すぎないか。

「対策事業」という用語には定まった行政上の概念や定義はなく、実施しようとする行政施策の名称と中味が具体的に一致するように留意してつけられているもののようである。予算をともうため行政からの議会対策上の考慮もあろう。「対策事業」には基本的には「負」の事態に対する「応急」対策的な匂いがつきまとう。近年新規のものには「事業」という名称をつけず、「とき保護増殖費」「子ども自然王国備品整備費」(新潟県平成六年九月補正)といった具合にいつそう即物的になった。

一般に「対策事業」には即物性がつよいために、「大学進学等推進会議」では大学をめざさせない親は民度が低いといい、「大学等進学率向上対策事業」では大学進学という親にとっても子どもにとってもきわめて教育的な問題を「率」といったふうに物量化し、大学進学率をあげるには志願者を増やすのが先決だとして、進学率の低い高校の父母を集めて「大学等の高等教育の必要性などについて」啓発活

動をやる等出すぎた方策をたてることになる。実学志向にはそれ相応の意味もあり立派な考えである。それよりも「対策事業」の予算をその種の学校にも配分して、どの高校からも希望すれば大学に行けるように進路指導態勢を強化する方向に向かうべきではないだろうか。

ところが、「対策事業」が進学指導という生徒の内面の問題とも関わる進路の選択についての指導体制の確立を内容の一部にし、「教員の大学等への進学に関する問題意識を深め」「自校の学力向上・進学率向上対策を点検させ、頑張る教員への支援を推進する」としており、「学校によってその方法・中心的課題が異なる」とはいつているものの、教員の処遇の問題にまでおよび、学校の独自性や教員の権限としての教育の主体性をどう保障しようとしているのか曖昧である。「県立国際情報高校」の受験指導モデルは各学校に強烈な印象を与え、受験指導がいつそうパターン化することになるだろう。

首都圏のように受験生の多くが個別に予備校や塾につながり、大学受験が相対的に私事化している地域では、県ごと学校ごとに丸ごと受験「体制化」しない場合もありうるが、新潟県の場合はそれほど予備校、塾のネットワークがないために、学校におけ

る受験指導の役割が大きく、学校が丸ごと「対策事業」の通俗的な意図に呑み込まれる危険性が強い。

② いずれにしても「対策事業」は災害「対策」等を連想させ、「対策本部」から指令が出るといった感じを否めない。そのために、論理的な思考方法を試される二次試験に必要な学力を含めた「学力向上」のための深みのある討議が教員の間で起こらないのではないか。現場の先生方をいたずらに「率」に向けて政策的に追い詰めることにならないだろうか、と心配されるのである。

(2) 小・中学校の教育と大学進学との連関。

とくに中学校における学力は高校の学習と強く関連する。中学校における無免許教科の担当が殊の外新潟県で多い問題、専門教員が少ないことと関連して起こるであろう新潟県の中学生の数学の学力の低さ。したがって高校の数学学力の低さ等は、「推進会議」では問題提起すらされていない。

さらにいえば、小・中学校を支配している師範閥を起源とするいわゆる「学閥」問題である。これは表面は研究団体だが、実際は管理職の人事を中心に社会教育から教員組合人事にいたるまでを事実上掌握している一大利権集団である。これが小・中学校の職場を陰微なものにし、先生方の自由な教育活動を阻害してい

る。これは新潟県固有の特質である。それと大学進学の問題はどう関わるのか。

さらに、文部省が強力に推進する「新しい学力観」との関連である。

「関心・意欲・態度」を学力の基礎・基本とする「新しい学力観」の授業では、三年の「シャボン玉の色がわり」の授業で「先生。おれのシャボン玉、くるくる回らないし、色も出ないよ」と子どもが訴えても、理科の実験で「先生、これ何の器具？」と尋ねても、教師は無言。そんな場合でもしゃべらない教師が「発問・指示しないこと」で評価されたり、教師がよびかけて、子どもたちが話し合っ解決していく場面では、「話し合いなど必要ない。教師は一切手も口もださない。これがいい授業だ」と文部省の調査官が批判する、といったことが報告されている。文部省は指導要領で指導内容を統一しているだけでなく、教授方法まで統一しようとしている。太平洋戦争中の学校を想起するまでもなく、教育方法の統一が学校をいかに荒廃させるかは歴史の示すところである。

このように冷酷ともとれ、子どもの共同を拒否し、学校知の体系的理解と修得を軽視する小・中学校の「新しい学力観」を名とする教育方法の強制と教授方法の統一とが、奇形的ではあるが学校知の体系的理解

なしにはかなわない受験知の獲得とどのように脈絡するといふのか。新潟県の子どもも受験のために一人ひとりが個別に高い費用をつかって予備校や塾としっかりつなぐれとでもいうのだろうか。

(3) 教育予算割合の漸減傾向との関連

県財政にしろる教育費割合の高低はむろん大学進学率と直接の関連はないが、九二(平成四)年度予算比は全国で三十四位であった。

新潟県の教育費の県予算にしろる割合は、一九七五(昭和五十)年の三一・〇パーセントから着実に減少し、九三(平成五)年は二二・八パーセント、今年は二二・一パーセント、この二十年間の最低を記録した。県予算一パーセントは本年度予算では実に一二〇億円になる。

新潟県は昨年初めて法定の博物館として近代美術館(長岡)をつくったが、まだ歴史民族博物館もない。また、県立図書館には子ども図書館もない。県政は産業基盤整備には熱心であるが、これまでどれほど文化基盤の充実に誠意を示してきたか、県民の目には判然としないのである。

全体としてのこのような傾向と「生徒・保護者」に大学とはよいものだとして「意識啓発」までして進学「率」をあげなければならない立場とはどんな連関があるのか

だろう。県当局が教育・文化立県といった方向でなにか目を見はるような熱意を示すことが何よりも大切であらう。

おわりに

「大学等進学率向上対策事業」には即物性が強すぎて、教育の匂いも文化の香りもないが、それでも数年続ければ、進学率は早晚全国四十位レベルにはなるだろう。その先は「率の向上」としてもむづかしくなるかもしれない。そのとき、教育の方法も授業内容もすっかり受験一辺倒にシフトしてしまい、学校が干涸びたものになっていまいか。真に大切なのは「率」ではなく「学力の向上」だからである。県教委がその先「対策事業」の内容をどうシフトさせるか見守りたい。

予備校生の多くが予備校にきてはじめて授業らしい授業を受けた、高校のほとんどの授業は予備校に及ばない、という。わたくしは予備校については全く無知であるが、入試問題の研究は論外としても、授業の技術・おもしろさ、内容の体系的整理、おそらく学問のレベルとしても、予備校の講師は高収入に見合うだけのものを持っているのであらう。しかし、学校の先生は本質的に予備校の講師のように職業的な受験専門家

にはなれない。また、なってもらいたくない。学校の先生は一人ひとりの生徒の個性の伸張と生き方の問題とに日常的に関わることを職業の内容としているからである。その授業は、失敗を重ねながらも生徒を主体的に参加させ、生徒といっしょに創っていくものである。予備校の通信衛星授業とは本質的に異なる。

先生たちが、学問的な香りもあり、かつ大学受験に

も対応できる高度な授業内容の創造と人間味あふれた生徒との関係の確立にむけて精進されることを期待してやまない。

(やぎみつおにいがた県民教育研究所長)

(「県民が目指す二十一世紀の新潟」下巻、にいがた自治体問題研究所、一九九四年)から転載

こどもの目の高さで

寝ころがるか、床に座ると孫とおなじ目のたかさになる。鬼ごっこを覚えはじめた彼はその目の高さで安心して相手と対等に喜々として「鬼に追いかけられる役」を演じている。

抱き上げる。いままで見えなかった棚やタンスの上のさまざま物がみえる。ほしくなる。しかし、彼に危険なもの、使いこなせないもののの上にあげたものが多い。なんとか他に気を紛らせたり、アプナイ!とかアチイチイという言葉の意味をなんとか覚らせて思い止まらせている。こちらの気の長さが逆にためされてる。怒るとわたしの髪をつかんで抗議するからだ。

生徒に対して「俺について来い」式だったし「叱咤激励」をよくしたわたし。「がんばらなきゃ」ならない状

況をおたがいが心を開いて出し合える関係がなくてもやっていた。「校長先生を中心に先生方の中に友情や尊敬が日々どうつくくりだされているのか」と問われたら困る職場でもあった。

「いじめとこどもの自殺」の辛いニュースを聞いても、学校のおかれている状況を心をひらいて自由に討論できないでいる「教職員の中の民主主義」の稀薄さ、その中で個々の教師の「善意の叱咤激励」がこどもたちにあたえる圧迫感について教師の中での見直しも必要だと痛感する。こどもの目の高さで共に動くとかれの動ける可能性がみえること、こどもたちをたかい目標にたちむかわせるには大人のていねいなフォローあってのことだということを感じた。